



### 課題解決と問題解決

「課題解決学習」という言葉をよく聞くとお思います。課題解決とよく似た言葉に「問題解決」があります。大まかに言えば、

課題解決・・・目標を達成するために必要な課題を見つけ、過程を考え解決する能力

問題解決・・・起きてしまった問題を解決する能力

となります。

たとえば、人口減少という深刻な問題が発生しているので、人口減少をくい止める方法を考えていくのが問題解決です。それに対し、人口減少の有無にかかわらず、地域を活性化したいので、人が集まってくる場所をつくりたい。その過程や方法を考えて活性化に導くというのが課題解決です。

課題解決と問題解決は異なる概念ですが、互いに関連し合っています。

### みんなでつくる中国山地

毎年10月頃に『みんなでつくる中国山地』という年刊誌が発行されています。

中国地方と兵庫県の各地域の問題解決、課題解決のノウハウを共有するのが目的の雑誌です。この雑誌は島根県邑南町の中国山地編集舎が発行しています。

2020年の『みんなでつくる中国山地』創刊号に次のようなことが記されています。これは重要な視点だと思うので読んでみてください。

2019年春、過疎という言葉が生まれた島根県在住の5人が発起人となって「中国山地編集舎」を立ち上げました。私たちの脳裏にあったのは、2020年が日本の大きなターニングポイントになるという予感でした。

戦後の日本は高度成長を経て経済的に豊かになりましたが、一方で、都市の（過密）と地方の（過疎）という2つの「過」を抱えた、歪んだ社会になりました。消費しながら経済成長を目指す社会は環境や生態系を危機にさらしています。そして人口減少と経

済成長の終わりに立ち至った日本の転換点の象徴として、東京オリンピック・パラリンピックがあると感じてきました。

今、経済的な利益を追求する社会から、持続可能な社会へとシフトをするときです。資源を循環させながら、人々は地域やコミュニティを育み、互いに助け合えるような社会を目指すべきではないか、結果的に東京オリンピック・パラリンピックは延期されましたが、新型コロナウイルスの発生と流行は、この転換点を五輪以上に鮮やかに浮き彫りにしています。これからの社会を構想する上で、私たちが住む中国山地は、過疎に悩まされる後進地域ではなく、時代の最先端にあると感じています。人口減少にも負けず、小規模な地域が分散しながらネットワークを構築しています。生産と消費を地域内で循環させる未来の社会を構築するとき、この中国山地はその舞台としてふさわしい地域です。100年先を見通すことは誰もできません。しかし、この地域をどのように後世に引き継ぐべきかを考え、行動することはできます。必要なのは「100年先を見据える視座」です。

この特集に込めた思いを実現するために、私たちはこの年刊誌「みんなで作る中国山地」を100年間発行し続けることを目標に掲げます。本当に達成できるのか、私たちにも分かりませんが、100年先に思いをはせながら、地域をどう引き継ぐのかみんなで考え、一歩ずつ動き出すことはできます。

2020年10月31日、「みんなで作る中国山地百年会議」を立ち上げます。中国山地に暮らす人々が出会い、つながり、学び合う。次の100年をみんなで作るプロジェクトを始めます。

『みんなで作る中国山地』は図書館にありますので、興味のある人は読んでみてください。



## ニュースを読む

「酔うやくも」払拭できたか！？ 新型特急に乗車、興奮と感動 気になる点も

(2024.3.23 山陰中央新報)



4月6日に運行を開始する特急やくも用の新型車両「273系」の一般向け試乗会が23日、JR山陰線と伯備線であった。全国の鉄道ファンのほか、鉄道関連動画を投稿する「鉄道系ユーチューバー」も多数乗車し、JR西日本が技術の粋を集めた新型車両の乗り心地を体感した。ファン注目の試乗会に添乗した様子を紹介する。

試乗会はJR西日本のアプリ「WESTER（ウェスター）」の会員限定で、出雲市－米子、米子－生山など計6区間で各100人を募集した。JR西によると、応募は全国各地から計3万人を超えたといい、42年ぶりとなる特急やくも新型車両への注目度の4両編成の273系には、普通車、グリーン車のほか、JR西管内の在来線特急で初めてという2～4人用のグループ向け座席「セミコンパートメント」を設置。座席の下部を拡張し、足を伸ばしながらくつろげるシートを採用し、大型テーブルを挟んで家族や仲間の旅を楽しめる。

座ってみると、背もたれの感触がほどよく、窓も大きいので、宍道湖や出雲平野の眺めを存分に楽しめた。静粛性も保たれており、普通車指定席料金で乗車できることを勘案すると、かなり「乗り得」な席といえる。

現在のやくもで活躍する381系は、普通車の座席間隔が窓の配置と合っておらず、「座席の横が壁」という”はずれ席”がいくつかある。273系では座席と窓の間隔を合わせており、どの席でも車窓を楽しめるようになった。

### 「やくもは酔う」は過去に

肝心の乗り心地はどうか。381系は、カーブの通過時に急に傾いたり、加速時や高速走行する際に左右・前後方向の細かな振動が起きたりし、乗り心地悪化の要因となっていた。一方の273系は、制御付振り子装置の効果で、カーブに進入する際はゆっくり傾き、直線に入ると徐々に正常な位置に戻るようになったほか、出発・減速時も非常に滑らかになり、乗車時の不快感は大幅に減った。

記者も幼少期は特急やくもに頻繁に乗車したが、横揺れで気持ち悪くなった経験がある。「やくもは酔う」というイメージは過去の思い出となりそうだ。

## 新型にも気になる点が・・・

気になった点もある。走行中に通路を移動中、駅などにあるポイントやレールのつなぎ目を通過した際に、やや強い横揺れと上下の振動を感じた。座席上部に付いているグリップ（手すり）が大型化されたため、381系よりふらつきは収まったとは思いますが、線路改良などで改善できないものだろうか。

座席に付いている可動式の枕カバーが動かしづらかったのも気になった。JR東日本の新幹線車両では、頭位置に合わせやすいよう簡単に上下にスライドできるが、273系は少し力を入れて動かしながら調整する構造となっており、子どもやお年寄りが困るのではと心配になった。

## 同乗者の評価は？

参加者に273系の乗り心地を尋ねた。やくもに複数回乗車した京都市の会社員小田庸夫さん（58）は、「乗り心地は格段に良くなった」と評価。特にセミコンパートメントが気に入ったといい「山陰への旅行の楽しみが増える」と話した。

車内では、参加者が撮影機材やスマートフォンを使い、熱心に撮影する様子が見られた。登録者数55万人の鉄道系ユーチューバー・西園寺（さいおんじ）さん（23）＝大阪府＝は「座席のレパトリーが増え、乗る楽しみが格段に増えた。何度でも乗りたい」と笑顔。同じく鉄道系ユーチューバーで登録者数11万人のZAKI（ザキ）さん（23）＝同＝は「座席間隔も広く、車内スペースをぜいたくに使った良い車両だ」と満足そうだった。

## 完成度の高さに興奮、感動

JR西によると、273系は運行開始以降、段階的に本数を増やし、6月16日から全便が置き換わる。所要時間短縮は行わないが、山陰営業部の足立智課長代理は「快適性は大幅に向上しており、多くのお客さまに新しい乗り心地を体験してほしい」と話した。

試乗会に添乗し、さまざまな工夫が凝らされた273系の良さを実感した。近年登場した新型車両の中でも完成度は非常に高く、記者も実車に乗車して興奮と感動を覚えた。参加者の多くが笑顔で車内を散策していた様子からも、陰陽連絡の主力である特急やくもの顔となる273系への期待の高さを感じた。

山陰地区のJR線では、特急スーパーおきなどに使われるキハ187系以来、約20年ぶりの新型車両となった273系。旅が楽しくなる仕掛けと最新鋭の技術を搭載した新型車両の運行開始で、陰陽連絡特急の歴史に新たな1ページが刻まれる。

右肩上がりで成長の機能性表示食品サプリ、買い控え広がる  
「紅麹」後は販売2割減

(2024.4.18 読売新聞)

小林製薬（大阪市）の「紅麹ベにこうじ」成分入りサプリメントを巡る健康被害問題を受け、機能性表示食品のサプリを買い控える動きが広がっている。機能性表示食品のサプリの販売額は問題の公表前から約2割減少しており、メーカー各社は安全性をアピールして消費者の信頼回復に取り組んでいる。

サプリには、健康効果や安全性を示す資料を消費者庁に届け出れば、事業者の責任で表示できる「機能性表示食品」や、国が個別に機能性や安全性を審査して販売を許可する「特定保健用食品」などがある。小林製薬の問題では、機能性表示食品のサプリの摂取後、5人が死亡した。

調査会社インテージがドラッグストアなど約6000店を対象に集計した、今月1～7日の機能性表示食品のサプリの販売額は8・6億円だった。小林製薬が問題のサプリの自主回収を発表した3月22日以前の週間販売額（10・3億円）からは約2割減り、前年同期比で5・2%減となった。

小林製薬が問題を公表するまで、機能性表示食品のサプリの市場は商品数も販売額も右肩上がりで成長し、市場規模は2023年までの5年間、年平均約17%伸びていた。インテージの担当者は「今回の販売減少は消費者の不安が反映された結果で、今後も買い控えが続く可能性がある」と指摘する。

紅麹を原料に使ったサプリを販売する化粧品大手のファンケルでは一時、定期購入の解約件数が増加した。サプリには小林製薬が製造した紅麹原料を使用していないが、不安視する消費者が多いとみられる。サプリ大手のディーエイチシー（DHC）では通信販売でサプリを購入する消費者に対し、安全性を伝えるチラシを一緒に送る取り組みを始めた。

通販でサプリを販売する事業者も加盟する日本通信販売協会（東京）によると、小林製薬の問題の影響を受け、機能性表示食品の売上げが2～3割減少した加盟企業もあるという。万場徹・専務理事は「各社とも継続購入の客が離れたり、新規客の獲得に苦戦したりしている。『麹』『紅』などの文字が入った原料を使う商品は大きな影響を受けていて、市場の回復には少なくとも1年はかかるだろう」と話している。

専門家「南海トラフに沈み込むプレートの中で起きた」 余震に警戒を

(2024.4.18 朝日新聞)

17日午後11時14分ごろ、豊後水道沖で発生した地震について、地震学が専門の山岡耕春・名古屋大名誉教授は「南海トラフに沈み込む、プレートの中で起きた地震。地震の深さとして津波の心配はない」と話す。

今後発生が心配される南海トラフ地震への影響は、地震の規模を示すマグニチュード(M)が6.4と推定されることから「南海トラフ地震への影響は無視できる」と説明する。

震度6弱を観測した場所が、狭い範囲に限られることから「地震計の場所など局所的な影響があったことも考えられる」と指摘。しかし周辺では震度5強も観測していることから「古いブロック塀などが倒れていることも考えられる。今後も余震が考えられ、夜に発生したことから就寝中の頭上など十分に警戒してほしい」と話した。